

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	26,587,207	25,931,081	53,169,587
経常利益（千円）	2,611,007	2,020,705	4,417,162
四半期（当期）純利益（千円）	1,750,456	2,218,847	2,861,017
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	2,160,252	1,196,591	2,948,887
純資産額（千円）	30,166,308	31,190,191	30,494,755
総資産額（千円）	75,772,167	74,640,243	75,201,165
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	42.33	53.67	69.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	39.6	41.6	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,529,302	430,085	6,028,426
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,086,744	△964,200	△2,566,631
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,079,415	532,611	△2,433,502
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	5,478,975	5,534,250	5,581,288

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	17.42	32.15

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状況に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかに回復してまいりましたが、長期化する円高や欧州財政危機の深刻化に加え、世界経済の減速懸念などもあり、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

医療用医薬品業界におきましては、本年4月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品市場におきましても消費低迷により市場競争が激化するなど、ともに厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は259億31百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。一方、利益につきましては、売上高の減少ならびに広告宣伝投資をはじめとして販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益19億30百万円（前年同四半期比28.2%減）、経常利益20億20百万円（前年同四半期比22.6%減）となりましたが、四半期純利益につきましては、債務免除益等を特別利益に計上していることから、22億18百万円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外売上高比率は、13.2%（前連結会計年度12.2%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」につきましては、国内外において市場浸透に一層注力したことにより売上を拡大し、市場シェアを伸長させました。一方、H₂受容体拮抗剤「アシノン」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」などの製品につきましては、本年4月の薬価改定の影響を受けて苦戦いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は157億85百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益30億16百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCM等の広告宣伝投資を積極的に行い製品認知度向上に努めた結果、売上を大きく拡大いたしました。なかでもコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼW」（清涼飲料水）は、昨年の発売以来、順調に売上を拡大しております。また植物性便秘薬「ウィズワン群」につきましても、堅調に推移いたしました。一方、「コンドロイチン群」につきましては、引き続きテレビCMを放映するなど販売活動に注力し、圧倒的な市場シェアを堅持いたしました。個人消費の低迷などの影響を受けて苦戦いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は100億43百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益10億47百万円（前年同四半期比36.8%減）となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入等により、当事業の売上高は1億1百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益90百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比47百万円減少し、55億34百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが4億30百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが5億32百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが9億64百万円のマイナスであったことならびに資金に係る換算差額が45百万円のマイナスとなったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は4億30百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比20億99百万円減）。これは、税金等調整前四半期純利益の計上31億85百万円、減価償却費の計上12億33百万円、のれん償却額の計上3億31百万円、賞与引当金の減少5億22百万円、債務免除益の計上9億43百万円、売上債権の増加8億18百万円、たな卸資産の減少1億13百万円、前払年金費用の増加4億21百万円、法人税等の支払14億60百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は9億64百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比1億22百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出6億79百万円、投資有価証券の取得による支出3億6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は5億32百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比16億12百万円増）。これは、短期借入金の増加22億10百万円、長期借入れによる収入3億9百万円、長期借入金の返済による支出13億87百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払4億94百万円等によるものであります。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23億59百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における医療用医薬品事業の研究開発活動の状況の変更は以下のとおりであります。

韓国SKケミカル社が胃潰瘍・胃炎治療剤として韓国で承認を取得した「プロマック顆粒15%」につきましては、同国内において販売が開始されました。

独立行政法人科学技術振興機構（以下、JST）の開発委託を受け、アレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」の開発を進めてまいりましたが、JSTによる第Ⅱ相臨床試験結果の評価に基づき、本剤の開発を中止することといたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料及び仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,971	4.08
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.96
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,575	3.26
伊部幸頭	東京都港区	1,447	2.99
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,278	2.64
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,278	2.64
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.22
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.77
計	—	18,765	38.85

- (注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の他に、当社が自己株式として6,948千株所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,948,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,917,000	40,917	—
単元未満株式	普通株式 425,173	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	40,917	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式316株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,948,000	—	6,948,000	14.38
計	—	6,948,000	—	6,948,000	14.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,713,399	5,666,361
受取手形及び売掛金	※2 12,605,946	※2 13,387,098
商品及び製品	3,696,287	3,097,240
仕掛品	578,912	542,713
原材料及び貯蔵品	1,793,052	2,312,058
その他	2,857,148	2,730,261
貸倒引当金	△21,443	△21,358
流動資産合計	27,223,302	27,714,376
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,397,257	6,416,783
土地	11,561,618	11,623,560
その他（純額）	3,089,619	3,072,502
有形固定資産合計	21,048,495	21,112,846
無形固定資産		
のれん	11,846,292	11,467,456
その他	1,261,602	1,126,863
無形固定資産合計	13,107,895	12,594,320
投資その他の資産		
投資有価証券	9,767,121	9,201,834
その他	4,119,752	4,079,443
貸倒引当金	△65,402	△62,577
投資その他の資産合計	13,821,470	13,218,700
固定資産合計	47,977,862	46,925,866
資産合計	75,201,165	74,640,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,344,145	3,342,731
短期借入金	14,838,164	17,061,444
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
未払法人税等	1,519,041	1,034,145
賞与引当金	1,377,199	857,234
返品調整引当金	112,917	111,464
売上割戻引当金	207,551	168,831
その他	3,227,070	2,932,470
流動負債合計	24,826,089	25,608,322
固定負債		
長期借入金	19,123,247	17,089,648
退職給付引当金	146,257	148,576
資産除去債務	72,395	72,719
その他	538,421	530,785
固定負債合計	19,880,320	17,841,729
負債合計	44,706,409	43,450,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	27,649,621	29,372,327
自己株式	△7,312,575	△7,317,025
株主資本合計	32,345,190	34,063,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,472,509	△2,346,703
繰延ヘッジ損益	4,664	△1,062
為替換算調整勘定	△527,524	△671,851
その他の包括利益累計額合計	△1,995,370	△3,019,616
少数株主持分	144,934	146,362
純資産合計	30,494,755	31,190,191
負債純資産合計	75,201,165	74,640,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	26,587,207	25,931,081
売上原価	9,369,100	9,099,509
売上総利益	17,218,106	16,831,572
返品調整引当金戻入額	137,817	112,917
返品調整引当金繰入額	140,930	111,464
差引売上総利益	17,214,993	16,833,024
販売費及び一般管理費	※1 14,526,711	※1 14,902,804
営業利益	2,688,282	1,930,219
営業外収益		
受取利息	2,891	3,652
受取配当金	161,626	171,785
その他	36,653	93,955
営業外収益合計	201,171	269,392
営業外費用		
支払利息	150,469	145,353
シンジケートローン手数料	68,500	6,000
為替差損	19,343	—
その他	40,133	27,554
営業外費用合計	278,445	178,907
経常利益	2,611,007	2,020,705
特別利益		
固定資産売却益	168	39
受取補償金	—	250,000
債務免除益	—	※2 943,150
清算配当金	55,964	—
特別利益合計	56,133	1,193,190
特別損失		
固定資産売却損	1,751	—
固定資産除却損	13,800	213
固定資産解体費用	—	28,000
災害による損失	18,682	—
特別損失合計	34,234	28,213
税金等調整前四半期純利益	2,632,905	3,185,681
法人税等	861,668	961,242
少数株主損益調整前四半期純利益	1,771,237	2,224,439
少数株主利益	20,781	5,591
四半期純利益	1,750,456	2,218,847

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,771,237	2,224,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355,394	△874,193
繰延ヘッジ損益	△55,771	△5,726
為替換算調整勘定	800,181	△147,928
その他の包括利益合計	389,015	△1,027,848
四半期包括利益	2,160,252	1,196,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,129,250	1,195,163
少数株主に係る四半期包括利益	31,002	1,427

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,632,905	3,185,681
減価償却費	1,209,262	1,233,672
のれん償却額	339,019	331,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151,710	△522,669
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△921	2,319
受取利息及び受取配当金	△164,517	△175,437
支払利息	150,469	145,353
債務免除益	—	△943,150
売上債権の増減額 (△は増加)	△504,890	△818,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△813,548	113,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	306,856	7,183
前払年金費用の増減額 (△は増加)	46,601	△421,130
その他	△259,111	△282,027
小計	3,093,835	1,855,863
利息及び配当金の受取額	164,590	175,467
利息の支払額	△148,842	△140,867
法人税等の支払額	△580,281	△1,460,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529,302	430,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△605,136	△679,001
無形固定資産の取得による支出	△70,725	△83,104
投資有価証券の取得による支出	△338,117	△306,485
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	30,500
その他	△72,764	73,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,744	△964,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,615,416	2,210,000
長期借入れによる収入	8,708,534	309,404
長期借入金の返済による支出	△1,656,918	△1,387,749
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△4,046	△4,450
配当金の支払額	△411,568	△494,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,415	532,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	298,103	△45,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661,247	△47,037
現金及び現金同等物の期首残高	4,817,728	5,581,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,478,975	※1 5,534,250

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	243,918千円	231,019千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	59,427千円	39,513千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	2,797,040千円	2,969,415千円
賞与引当金繰入額	982,252	674,980
退職給付費用	329,316	298,435
研究開発費	2,411,612	2,359,799

※2 債務免除益

当第2四半期連結累計期間において、独立行政法人科学技術振興機構の「独創的シーズ展開事業 委託開発」に係る新技術開発委託契約に基づく開発を中止しましたが、同契約により当該開発費の返済義務が免除されるべく認定を受けましたので債務免除益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,611,084千円	5,666,361千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132,109	△132,111
現金及び現金同等物	5,478,975	5,534,250

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,531	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	454,841	11.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	496,141	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	537,444	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,853,565	10,624,082	26,477,647	109,560	26,587,207	—	26,587,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49	49	189,648	189,698	△189,698	—
計	15,853,565	10,624,131	26,477,696	299,209	26,776,906	△189,698	26,587,207
セグメント利益	3,450,869	1,656,256	5,107,125	78,387	5,185,513	△2,497,231	2,688,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,497,231千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,785,606	10,043,574	25,829,180	101,900	25,931,081	—	25,931,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81	81	211,509	211,591	△211,591	—
計	15,785,606	10,043,656	25,829,262	313,410	26,142,672	△211,591	25,931,081
セグメント利益	3,016,391	1,047,181	4,063,573	90,647	4,154,220	△2,224,000	1,930,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,224,000千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円33銭	53円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,750,456	2,218,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,750,456	2,218,847
普通株式の期中平均株式数(株)	41,350,928	41,343,467

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・537,444千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。